

Q&A 来年度予算と人にやさしいまちづくりについて



三木 浩一 議員
KOICHI MIKI

来年度予算編成に向けて

問 来年度予算の大枠が決まりかけていると思うが、国や県の予算と密接につながるものも多い。来年度の県の方針や施策で、今分かっているものはあるのか。

答 県は子育て・若者支援等を主要施策としており、本市において既に事業を実施しているものもある。今後国や県の動向を注視し、補助事業の活用・財源の確保に努めていく。

問 補助申請の中には先着順というものもあり、より早い情報収集が必要であるがどのような体制をとっているのか。

答 法令や制度改正など、本市の施策に関連するものは、積極的に国や県に問い合わせ、迅速に対応できるようにしている。

ごみの戸別収集について

問 障がいを持った方や高齢者など、ゴミの搬出に不便を感じ

ておられる。ゴミの個別収集をしている自治体が近隣でもあるが、本市でも導入できないのか。

答 ゴミ捨て場まで運ぶのが困難な方については、ヘルパーや近所の方の協力によりゴミ出しをされている。現在、導入の検討はしていないが、先進自治体の情報収集を行い、高齢者等を支える体制の構築に努めていく。

公共施設のバリアフリー化について

問 バリアフリーに係る合理的配慮が、民間施設についても義務化される。公共施設においては改善が進んでいるが、利用者の視点で改善が、点から線となっているか、今一度点検し改善すべきではないのか。

答 県の福祉のまちづくり基本指針の指標5項目について、車椅子利用者駐車区画63%・スロープ60%・エレベーター40%・車椅子利用者用トイレ66%・視覚障がい者誘導用ブロック38%の整備率である。今後も安全で快適に利用できる施設となるよう、適切に整備していくとともに、人的な対応で補う合理的配慮によって、心のバリアフリーに努めていく。

Q&A 国の政策に基づく「たつの市DX推進基本計画」の進捗について問う



赤木 和雄 議員
KAZUO AKAGI

デジタル庁が進める政府クラウドには、住民基本台帳をはじめ、戸籍、国民年金、住民税など、多くの個人情報が含まれる。デジタル技術を活用し、行政の効率化を図る必要性は理解するが、海外の一企業に偏ったクラウド利用には、一抹の不安を覚えるもの、経緯を考慮するとむべなるかなである。そこで以下を問う。

問 3年計画で進める「たつの市DX推進基本計画」の経過が1年を迎える。その進捗状況はどうか。

答 業務調査実施により、315件の業務デジタル化の可能性があり、うちシステム導入やオンライン申請など176件、約56%が完了または対応中である。本年度は「書かない窓口」を実施し、マイナンバーカード等の利用による申請書の作成や、事前にスマートフォンで入力し、窓口でQRコードをかざすことで手続

が可能なサービスを実施している。

「大切な命と地域を守る」ため、市民、事業者、行政が一体となって防災体制を強化するとともに、情報伝達体制や避難体制の確立に努め、総合的な防災体制の推進を図る取組みについて問う。

問 防災行政無線システムの更新により、どう変わるのか。

答 中継局、再送信子局及び屋外拡声子局の機器類等の更新や、放送が聞こえにくい箇所については、高性能スピーカーに変更する等の改善を行う。また、防災行政無線と連携した防災アプリを導入することで、防災行政無線の情報をスマートフォンで、文字や音声により取得する事が可能となり、更なる情報伝達手段の多重化を図る。

問 ひょうご防災ネットアプリの普及状況と今後の活用は考

えているのか。

答 11月末の登録件数は1万773件で、今後も引き続き、避難に関する災害情報などの緊急情報や行方不明者の搜索、熱中症への警戒、交通安全啓発等、様々な行政情報の発信を行い、更なる普及に努める。